平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名　大和自動車交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9082　URL　http://www.daiwaj.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 新倉　能文
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 加藤　雄二郎　TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,177	△13.0	206	86.9	119	―	1,493	―
23年3月期第1四半期	4,803	△12.0	110	―	5	―	△398	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,481百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△424百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	149.75	―
23年3月期第1四半期	△39.95	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,994	3,327	21.8
23年3月期	15,713	1,868	11.5

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　3,273百万円　23年3月期　1,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		1.50	―	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△11.2	300	△7.7	120	21.2	1,650	―	165.47
通期	17,500	△6.0	750	△7.4	450	4.2	1,850	―	185.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	528,183 株	23年3月期	528,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,971,817 株	23年3月期1Q	9,972,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表等 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 ……7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害や電力問題の影響を受け、生産及び輸出が大きく落ち込む厳しい状況から始まりましたが、復旧作業が進むにつれて、徐々に景気回復の兆しが見えてきました。しかし、依然として原発問題や円高状態などの先行きが不透明な問題を抱えており、予断を許さない状況が続いております。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

さらに最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」は最終年度を迎え、経常利益を継続して実現し、景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

ハイヤー事業（平成23年６月末日現在214台、前年同期比35台減）におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の２営業所体制に整えております。

タクシー事業（平成23年６月末日現在747台、前年同期比86台減）におきましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

なお、平成23年５月31日付で、大和交通㈱（連結子会社）を大和タクシー㈱（連結子会社）に合併し、同日付にて大和自動車王子㈱に商号変更しております。

当第１四半期の売上高は4,177百万円と前年同四半期比13.0％の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面において人員削減とともに賃金基準の改定を実施し、人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は206百万円（前年同四半期比86.9％増）と増加しております。

営業外収益14百万円（前年同四半期比12.8％減）、営業外費用102百万円（前年同四半期比16.1％減）を計上し、経常利益は119百万円（前年同四半期比113百万円増）となり、㈱大和自動車教習所の土地等（東京都小金井市・譲渡価額2,900百万円）の売却益2,157百万円などの特別利益2,164百万円（前年同期比2,114百万円増）、固定資産除却損24百万円などの特別損失28百万円（前年同期比269百万円減）を計上した結果、四半期純利益は1,493百万円（前年同四半期は四半期純損失398百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減収、タクシー売上高は減車や震災の影響もみられ減収となりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は3,126百万円（前年同四半期比17.3％減）となりましたが、収益力強化と合理化を進め、営業利益は143百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、十一屋ビル（中央区銀座・平成23年３月）購入もあり賃貸売上高の増加から、不動産事業売上高は142百万円（前年同四半期比3.5％増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比138.7％増）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の上昇により売上高は増加しましたが、企業収益の減少、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量は減少しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ＩＳＯ9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高908百万円（前年同四半期比3.1％増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比11.2％増）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の総資産は14,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円の減少となりました。これは土地が674百万円減少するなどの結果、固定資産が696百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が1,866百万円、固定負債が310百万円、それぞれ減少したことにより、負債合計は2,176百万円減少の11,667百万円となりました。これは短期借入金が2,072百万円、長期借入金が342百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産は四半期純利益1,493百万円を計上した影響もあり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加の3,327百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.5％から21.8％に増加しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

景気悪化による法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、収益構造実現のための「中期経営計画」を進めており、現時点では平成23年５月16日発表の業績予想について変更はいたしません。

なお、今後の状況次第で業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320	2,262
受取手形及び売掛金	1,251	1,244
有価証券	0	0
販売用不動産	19	19
商品及び製品	35	31
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	43	36
その他	382	439
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	4,041	4,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,573	3,523
土地	6,839	6,165
建設仮勘定	2	83
その他（純額）	636	599
有形固定資産合計	11,052	10,372
無形固定資産		
その他	48	45
無形固定資産合計	48	45
投資その他の資産		
その他	693	681
貸倒引当金	△122	△124
投資その他の資産合計	570	556
固定資産合計	11,671	10,974
資産合計	15,713	14,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638	591
短期借入金	3,226	1,154
未払法人税等	551	897
賞与引当金	50	13
その他	1,490	1,434
流動負債合計	5,957	4,091

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
固定負債		
社債	20	60
長期借入金	6,040	5,698
退職給付引当金	630	636
役員退職慰労引当金	81	82
資産除去債務	221	222
負ののれん	4	3
その他	886	871
固定負債合計	7,886	7,576
負債合計	13,844	11,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,530	3,008
自己株式	△263	△263
株主資本合計	1,793	3,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	1
その他の包括利益累計額合計	12	1
少数株主持分	61	53
純資産合計	1,868	3,327
負債純資産合計	15,713	14,994

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	4,803	4,177
売上原価	4,319	3,650
売上総利益	484	526
販売費及び一般管理費	373	319
営業利益	110	206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	0	0
受取車検費用	3	3
その他	8	6
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	66	53
退職給付会計基準変更時差異の処理額	38	38
その他	16	10
営業外費用合計	121	102
経常利益	5	119
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	－
株式割当益	47	－
固定資産売却益	0	2,157
負ののれん発生益	－	6
特別利益合計	49	2,164
特別損失		
固定資産除却損	0	24
特別退職金	60	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229	－
その他	8	3
特別損失合計	297	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△242	2,255
法人税、住民税及び事業税	9	764
過年度法人税等	88	－
法人税等調整額	60	△1
法人税等合計	158	762
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△400	1,493
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△398	1,493

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△400	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△11
その他の包括利益合計	△24	△11
四半期包括利益	△424	1,481
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422	1,481
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	旅客自動車運送事業	不動産事業	販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,779	137	881	4,797	6	－	4,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	30	360	399	24	△424	－
計	3,788	167	1,241	5,197	31	△424	4,803
セグメント利益又は損失(△)	74	6	43	123	△7	△5	110

(注)１　「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

２　調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	旅客自動車運送事業	不動産事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,126	142	908	4,177	－	4,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	16	288	314	△314	－
計	3,137	158	1,196	4,492	△314	4,177
セグメント利益	143	14	48	206	0	206

(注)１　調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。